

令和5年度当初予算案の概要

【1】編成方針

一般会計当初予算については、4月の統一地方選挙において守口市長選挙を予定していることから、継続的かつ安定的な行政執行にあたり、経常的に必要となる経費の予算計上を基本としつつ、その上で、市民の安全・安心に直結する事業、国の方針に基づく事業、令和4年度以前から継続的に取り組んでいる事業についても、必要最小限の範囲で当初予算に盛り込み、「準骨格予算」として編成しました。この結果、一般会計は681億円となり、前年度当初予算と比べて、1.5%の減となっています。

令和5年度当初予算案に計上している主要施策については、更なる子育て支援・教育環境の整備として、妊娠・出産や子育てに関する悩みに寄り添う伴走型相談支援を強化するとともに、小学校就学児童までを対象とした新たな病児保育事業に係る施設整備に助成します。また、八雲中学校区における義務教育学校設置に向け、令和6年度に八雲小学校を仮校舎として下島小学校と統合するための施設等環境整備を実施するとともに、その後の新校舎建設に向けた実施設計等業務に着手します。

賑わいと潤いのまちづくりとして、新体育館の建設に向け、旧寺方小学校解体工事実施設計等に着手するとともに、京阪守口市駅前再整備に向けた課題整理等を実施します。その他、錦及び庭窪コミュニティセンターの整備や、世木公園及び西三荘ゆとり道を一体的に利用するための再整備、一時避難場所として位置付けられている日吉公園の再整備を進めるなど、「いつまでも住み続けたいまち守口」の実現に向けた取組を実施してまいります。

予算規模

一般会計予算	68,100,000 千円(対前年度▲1.5%)
特別会計予算	32,227,209 千円(対前年度+10.0%)
合計	100,327,209 千円(対前年度+1.9%)

(単位:千円、%)

会計名	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	
一般会計	68,100,000	69,130,000	▲ 1,030,000	▲ 1.5	
特別会計	国民健康保険事業会計	14,710,000	15,056,000	▲ 346,000	▲ 2.3
	後期高齢者医療事業会計	2,469,000	2,357,000	112,000	4.8
	介護保険事業会計	179,000	9,767	169,233	1,732.7
	公共用地先行取得事業会計	371,000	350,000	21,000	6.0
	水道事業会計	6,967,111	4,456,783	2,510,328	56.3
	下水道事業会計	7,531,098	7,064,253	466,845	6.6
合計	100,327,209	98,423,803	1,903,406	1.9	

- 一般会計予算は、681億円となり、前年度の691億3,000万円から10億3,000万円、1.5%の減少
- 目的別歳出では、公債費、総務費などの減により、性質別歳出では、公債費、建設事業費などの減により歳出総額は減少
- 全会計予算は、1,003億2,720万9,000円となり、前年度の984億2,380万3,000円から19億340万6,000円、1.9%の増加

(一般会計における増減の主な理由)

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・水道事業出資金の増(+約12.1億円) ・障がい児通所支援事業の増(+約3.7億円) ・障がい者自立支援事業の増(+約3.6億円) ・学校規模等適正化事業(八雲中学校区)の皆増(+約2.2億円) ・公園整備事業の増(+約2.3億円) ・生活保護事業の増(+約1.9億円) | <ul style="list-style-type: none"> ・公債費の減(▲約18.4億円) ・庁舎省エネルギー改修事業の減(▲約8.9億円) ・スーパープレミアム付商品券(第3弾)発行事業の皆減(▲約6.5億円) ・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業の減(▲約5.8億円) ・コミュニティセンター整備事業の減(▲約3.6億円) |
|---|--|

○性質別でみた歳出の特徴

- ・ 人件費、扶助費、公債費で構成される義務的経費は、定年延長に伴う退職手当の減や借換債及び繰上償還に係る市債償還元金の皆減などにより、対前年度 7.0%、約 19.6 億円の減少となっている。
- ・ 物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業やスーパープレミアム付商品券(第3弾)発行事業の減などにより、対前年度 5.7%、約 5.5 億円の減少となっている。
- ・ 補助費等は、障がい児通所支援事業や障がい者自立支援事業の増などにより、対前年度 5.1%、約 11.3 億円の増加となっている。
- ・ 投資及び出資金は、水道事業会計において実施する大阪市水道局との大阪市庭窪浄水場共同化事業への出資金の増などにより、対前年度 593.5%、約 12.1 億円の増加となっている。
- ・ 建設事業費は、庁舎省エネルギー改修事業における改良工事の皆減などにより、対前年度 21.8%、約 12.1 億円の減少となっている。
- ・ この結果、歳出全体としては対前年度 1.5%、10.3 億円の減少となっている。

性質別経費比較表

(単位:千円、%)

性質別	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	増減率
義務的経費	26,007,512	27,967,382	▲ 1,959,870	▲ 7.0
人件費	5,930,062	6,035,946	▲ 105,884	▲ 1.8
うち退職手当 (退手を除く人件費)	99,616 5,830,446	222,037 5,813,909	▲ 122,421 16,537	▲ 55.1 0.3
扶助費	15,309,002	15,319,173	▲ 10,171	▲ 0.1
公債費	4,768,448	6,612,263	▲ 1,843,815	▲ 27.9
物件費	9,221,677	9,775,044	▲ 553,367	▲ 5.7
維持補修費	202,430	181,066	21,364	11.8
補助費等	23,265,423	22,130,859	1,134,564	5.1
積立金	1,002,329	943,512	58,817	6.2
投資及び出資金	1,408,325	203,072	1,205,253	593.5
貸付金	0	0	0	-
繰出金	2,625,820	2,356,188	269,632	11.4
建設事業費	4,336,484	5,542,877	▲ 1,206,393	▲ 21.8
補助事業費	2,195,092	3,200,040	▲ 1,004,948	▲ 31.4
単独事業費	2,141,392	2,342,837	▲ 201,445	▲ 8.6
予備費	30,000	30,000	0	0.0
合計	68,100,000	69,130,000	▲ 1,030,000	▲ 1.5

- 人件費：約 59.3 億円(対前年度▲1.8%、▲約 1.1 億円)
 - ・定年延長に伴う退職手当や新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業に係る医師等報償金の減

【退職者数】

- 令和5年度末：定年退職 0 名 (退職手当:約 1.0 億円)
- 令和4年度末：定年退職 11 名 (退職手当:約 2.2 億円)
- 令和3年度末：定年退職 23 名 (退職手当:約 4.7 億円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計 当初予算職員数	612 人 (▲32 人)	599 人 (▲13 人)	585 人 (▲14 人)	582 人 (▲3人)

- 扶助費：約 153.1 億円(対前年度▲0.1%、▲約 0.1 億円)
 - ・生活困窮者自立支援事業の減(対前年度▲84.7%、▲約 1.4 億円)
 - ・公害健康被害補償事業の減(対前年度▲2.1%、▲約 0.2 億円)
 - ・障がい者医療助成事業の減(対前年度▲5.3%、▲約 0.2 億円)
 - ・障がい者(児)の移動支援等に係る地域生活支援事業の減
(対前年度▲8.1%、約▲0.1 億円)
 - ・生活保護事業の増(対前年度+2.0%、+約 1.9 億円)
- 公債費：約 47.7 億円(対前年度▲27.9%、▲約 18.4 億円)
 - ・借換債及び繰上償還に係る市債償還元金の皆減
(対前年度 皆減、▲約 16.7 億円)
 - ・低金利調達等による償還利子の減(対前年度▲6.7%、▲約 0.2 億円)
- 物件費：約 92.2 億円(対前年度▲5.7%、▲約 5.5 億円)
 - ・スーパープレミアム付商品券(第3弾)発行事業の皆減
(対前年度 皆減、▲約 6.5 億円)
 - ・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業の減
(対前年度▲38.8%、▲約 4.8 億円)
 - ・コミュニティFM放送関係事業の皆減(対前年度 皆減、▲約 0.3 億円)
 - ・公共施設等における光熱費の増(対前年度+64.9%、+約 2.8 億円)
- 補助費等：約 232.7 億円(対前年度+5.1%、+約 11.3 億円)
 - ・障がい児通所支援事業の増(対前年度+34.4%、+約 3.7 億円)
 - ・障がい者自立支援事業の増(対前年度+7.6%、+約 3.5 億円)
 - ・くすのき広域連合負担金の増(対前年度+6.1%、+約 1.6 億円)
 - ・出産・子育て応援交付金給付事業の皆増(対前年度 皆増、+1.5 億円)
 - ・守口市門真市消防組合負担金の減(対前年度▲4.2%、▲約0.9億円)

- 投資及び出資金： 約 14.1 億円(対前年度+593.5%、+約 12.1 億円)
 - ・水道事業会計において実施する大阪市水道局との大阪市庭窪浄水場共同化事業への出資金の増

- 積立金： 約 10.0 億円(対前年度+6.2%、+約 0.6 億円)
 - ・定年延長に伴い、令和6年度に繰り越された定年退職に係る退職手当に備え、負担平準化を目的とする財政調整基金積立金の増(対前年度 皆増、+約 1.1 億円)

- 繰出金： 約 26.3 億円(対前年度+11.4%、+約 2.7 億円)
 - ・介護保険事業費繰出金の皆増(対前年度 皆増、+約 1.8 億円)

- 建設事業費： 約 43.4 億円(対前年度▲21.8%、▲約 12.1 億円)
 - ・老朽化が進む社会資本の整備に加え、公園や地域防災センターなど公共施設の整備・更新による防災力の向上など、本市にとって必要性・緊急性が高い施設整備の推進

- ・補助事業費： 約 22.0 億円(対前年度▲31.4%、▲約 10.1 億円)
 - ・大阪モノレール新駅設置に係る整備費負担金や南部地域防災センター建設事業が増となったものの、庁舎省エネルギー改修事業における改良工事の皆減や私立認定こども園整備助成事業が減となったことなどにより全体として減

- ・単独事業費： 約 21.4 億円(対前年度▲8.6%、▲約 2.0 億円)
 - ・八雲中学校区における義務教育学校設置に向けた学校規模等適正化事業の皆増や防災力を高める公園整備事業が増となったものの、庁舎省エネルギー改修事業における改良工事の皆減、ごみ処理事業や道路整備事業が減となったことなどにより全体として減

2 歳 入

○歳入全体の特徴

- ・歳入の根幹を成す市税は、約 222.3 億円を計上し、対前年度 2.4%、約 5.3 億円の増加となっており、歳入総額の 32.6%を占めている。国の地方財政計画でも、地方税のうち市町村税は 2.6%の増となっており、同程度の増加が見込まれる。
市民税は、令和4年度の直近の増収状況を踏まえ、対前年度 3.8%、約 3.3 億円の増加となっている。
- ・固定資産税・都市計画税は、地価が特段の下落を示していないこと、令和5年度は評価替えの年度にはあらず、新築家屋分の増収が見込まれることから、対前年度 1.5%、約 1.6 億円の増加となっている。
- ・地方交付税は、対前年度 7.9%、6.5 億円の増加となっており、歳入総額の 13.1%を占めている。そのうち普通交付税は、地方財政計画で5年連続の増となっていることを踏まえ、82.6 億円と対前年度 8.5%、6.5 億円の増加となっているが、令和4年度現計予算ベースで比較すると、対前年度 5.3%、約 4.6 億円の減少となっている。
- ・地方消費税交付金は、輸入額の増などが見込まれ、対前年度 11.3%、3.5 億円の増加となっており、歳入総額の 5.1%を占めている。
- ・国庫支出金は、新型コロナワクチン接種に係る国庫補助金の減などにより、対前年度 4.4%、約 8.6 億円の減少となっており、歳入総額の 27.3%を占めている。
- ・財産収入は、土地売払収入の減により、対前年度 55.2%、約 4.3 億円の減少となっており、歳入総額の 0.5%を占めている。
- ・市債は、借換債や臨時財政対策債の減などにより、対前年度 6.3%、約 2.8 億円の減少となっており、歳入総額の 6.2%を占めている。

最近3ヵ年度の一般会計歳入歳出予算の比較（歳入）

年 度 項 目 款	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	当初予算額		対前年度		当初予算額		対前年度		当初予算額		対前年度	
	千円	%	伸 び 率	%	千円	%	伸 び 率	%	千円	%	伸 び 率	%
1 市 税	20,852,575	33.2	△	5.3	21,696,235	31.4		4.0	22,225,300	32.6		2.4
2 地 方 譲 与 税	215,000	0.3	△	5.3	223,000	0.3		3.7	219,000	0.3	△	1.8
3 利 子 割 交 付 金	27,000	0.0		22.7	22,000	0.0	△	18.5	19,000	0.0	△	13.6
4 配 当 割 交 付 金	112,000	0.2		19.1	115,000	0.2		2.7	191,000	0.3		66.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	96,000	0.2		65.5	168,000	0.2		75.0	121,000	0.2	△	28.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	97,000	0.2		94.0	266,000	0.4		174.2	330,000	0.5		24.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,040,000	4.8		2.0	3,090,000	4.5		1.6	3,440,000	5.1		11.3
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	—	—	1	0.0	—	—	1	0.0	—	—
9 環 境 性 能 割 交 付 金	39,000	0.1		254.5	57,000	0.1		46.2	47,000	0.1	△	17.5
10 地 方 特 例 交 付 金	206,000	0.3		60.9	140,001	0.2	△	32.0	154,140	0.2		10.1
11 地 方 交 付 税	7,370,000	11.8	△	1.6	8,260,000	11.9		12.1	8,910,000	13.1		7.9
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,000	0.0	—	—	19,000	0.0	—	—	19,000	0.0	—	—
13 分 担 金 及 び 負 担 金	1,034,361	1.6	△	5.6	1,012,708	1.5	△	2.1	1,011,974	1.5	△	0.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料	824,082	1.3	△	5.8	751,511	1.1	△	8.8	749,751	1.1	△	0.2
15 国 庫 支 出 金	16,649,757	26.5	△	0.7	19,475,997	28.2		17.0	18,616,512	27.3	△	4.4
16 府 支 出 金	5,243,646	8.4	△	1.8	6,171,627	8.9		17.7	5,819,442	8.5	△	5.7
17 財 産 収 入	673,554	1.1	△	55.1	786,899	1.1		16.8	352,536	0.5	△	55.2
18 寄 附 金	95,000	0.2		171.4	180,000	0.3		89.5	250,156	0.4		39.0
19 繰 入 金	461,017	0.7	△	7.5	1,286,054	1.9		179.0	391,079	0.6	△	69.6
20 繰 越 金	1	0.0	—	—	1	0.0	—	—	1	0.0	—	—
21 諸 収 入	859,306	1.4		8.5	902,166	1.3		5.0	1,009,008	1.5		11.8
22 市 債	4,805,700	7.7	△	11.9	4,506,800	6.5	△	6.2	4,224,100	6.2	△	6.3
合 計	62,720,000	100.0	△	4.2	69,130,000	100.0		10.2	68,100,000	100.0	△	1.5

○市 税 収 入: 約 222.3 億円 (対前年度+2.4%、+約 5.3 億円)

個人市民税 約 75.3 億円
 (対前年度+ 3.8%、+約 2.7 億円)

法人市民税 約 14.1 億円
 (対前年度+ 4.1%、+約 0.6 億円)

固定資産税 約 93.2 億円
 (対前年度+ 1.5%、+約 1.3 億円)

軽自動車税 約 1.8 億円
 (対前年度▲ 14.6%、▲約 0.3 億円)

市たばこ税 約 11.0 億円
 (対前年度+ 3.5%、+約 0.4 億円)

事業所税 約 7.8 億円
 (対前年度+ 4.0%、+約 0.3 億円)

都市計画税 約 19.1 億円
 (対前年度+ 1.5%、+約 0.3 億円)

税目別市税予算額の推移

(単位: 千円、%)

年度	税目	市 民 税			固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	目 的 税		合 計
		個人	法人	小計				事業所税	都市計画税	
令和元	予算額	7,250,894	1,655,217	8,906,111	9,251,907	156,519	1,009,263	724,772	1,889,540	21,938,112
	構成比	33.1	7.5	40.6	42.2	0.7	4.6	3.3	8.6	100.0
	指数	100	100	100	100	100	100	100	100	100
2	予算額	7,548,917	1,435,608	8,984,525	9,221,868	165,634	1,007,492	743,700	1,891,827	22,015,046
	構成比	34.3	6.5	40.8	41.9	0.7	4.6	3.4	8.6	100.0
	指数	104	87	101	100	106	100	103	100	100
3	予算額	7,002,754	1,053,494	8,056,248	9,045,998	165,639	1,004,403	735,846	1,844,441	20,852,575
	構成比	33.6	5.1	38.7	43.4	0.8	4.8	3.5	8.8	100.0
	指数	97	64	90	98	106	100	102	98	95
4	予算額	7,260,253	1,350,692	8,610,945	9,182,352	206,257	1,061,869	749,979	1,884,833	21,696,235
	構成比	33.5	6.2	39.7	42.3	0.9	4.9	3.5	8.7	100.0
	指数	100	82	97	99	132	105	103	100	99
5	予算額	7,533,619	1,406,686	8,940,305	9,317,138	176,185	1,099,152	780,304	1,912,216	22,225,300
	構成比	33.9	6.3	40.2	41.9	0.8	5.0	3.5	8.6	100.0
	指数	104	85	100	101	113	109	108	101	101

(令和元年度の指数を100とする。)

○ 交 付 金 : 約 43.0 億円 (対前年度 +11.5%、+約 4.4 億円)

利子割交付金	約 0.2 億円	(対前年度 ▲ 13.6%、▲ 約 0.0 億円)
配当割交付金	約 1.9 億円	(対前年度 + 66.1%、+ 約 0.8 億円)
株式等譲渡所得割交付金	約 1.2 億円	(対前年度 ▲ 28.0%、▲ 約 0.5 億円)
法人事業税交付金	3.3 億円	(対前年度 + 24.1%、+ 約 0.6 億円)
地方消費税交付金	34.4 億円	(対前年度 + 11.3%、+ 3.5 億円)
自動車取得税交付金	約 0.0 億円	※令和元年9月をもって廃止 (対前年度 -%、- 億円)
環境性能割交付金	約 0.5 億円	(対前年度 ▲ 17.5%、▲ 0.1 億円)
地方特例交付金	約 1.5 億円	(対前年度 + 10.1%、+ 約 0.1 億円)

○ 地方交付税 : 89.1 億円 (対前年度 +7.9%、+6.5 億円)

普通交付税 82.6 億円 (対前年度 +8.5%、+6.5 億円) (※)

特別交付税 6.5 億円 (対前年度 -%、- 億円)

(※)対前年度現計予算 5.3%、▲約 4.6 億円

○ 国庫支出金 : 約 186.2 億円 (対前年度 ▲4.4%、▲約 8.6 億円)

- ・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の減 (▲約 6.0 億円)
- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆減 (▲約 5.2 億円)
- ・庁舎省エネルギー改修事業に伴うエネルギー需給構造高度化対策費補助金の皆減 (▲約 3.5 億円)
- ・保育所等整備交付金の皆増 (+約 4.1 億円)
- ・子どものための教育・保育給付交付金の増 (+約 1.9 億円)
- ・障がい児入所給付費・医療費等負担金の増 (+約 1.9 億円)
- ・障がい者自立支援給付費負担金の増 (+約 1.7 億円)
- ・生活保護費負担金の増 (+約 1.5 億円)

○ 府支出金 : 約 58.2 億円 (対前年度 ▲5.7%、▲約 3.5 億円)

- ・児童福祉施設整備費補助金の減 (▲約 5.7 億円)
- ・新子育て支援交付金の減 (▲約 0.9 億円)
- ・参議院議員通常選挙費委託金の皆減 (▲約 0.5 億円)
- ・放課後児童クラブ整備費補助金の皆減 (▲約 0.2 億円)
- ・障がい児通所給付費等負担金の増 (+約 0.9 億円)
- ・障がい者自立支援給付費等負担金の増 (+約 0.9 億円)

- 財産収入：約 3.5 億円(対前年度▲55.2%、▲約 4.3 億円)
 - ・土地売却収入の減(対前年度▲67.5%、▲約 4.7 億円)
 - ・財産貸付収入の増(対前年度+44.4%、+約 0.3 億円)

- 寄附金：約 2.5 億円(対前年度+39.0%、+約 0.7 億円)
 - ・ふるさと応援寄附金の増(対前年度+38.9%、+0.7 億円)

- 市債：約 42.2 億円(対前年度▲6.3%、▲約 2.8 億円)
 - ・大阪市庭窪浄水場共同化事業や世木公園及び西三荘ゆとり道再整備事業などの公園整備事業の実施に伴い通常債が増となったものの、借換債及び臨時財政対策債が減となったことなどにより全体として減
 - ・通常債 約 38.4 億円(対前年度 + 35.2%、+約 10.0 億円)
 - ・借換債 0 億円(対前年度 皆減、▲約 8.3 億円)
 - ・臨時財政対策債 3.8 億円(対前年度 ▲ 54.2%、▲ 4.5 億円)

(参考)市債残高の状況

令和3、4年度において、減債基金を活用した繰上償還(※)を実施したことにより、令和5年度末における地方債現在高見込額が約 566.7 億円(予算ベース)となり、500 億円台を維持。

(※)繰上償還:令和3年度補正予算(第8号) 約 20.4 億円

令和4年度当初予算 約 8.3 億円、令和4年度補正予算(第8号) 約 5.8 億円

市債残高の推移

(単位:億円)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 見込	令和5年度 見込
市債残高	613.4	608.4	638.0	623.2	619.8	629.2	589.3	569.1	566.7

